

経済トピックス 2025年6月

茨城県内

- 5月30日 経済産業省「工場立地動向調査」によれば、茨城県における2024年工場立地件数は73件と前年に比べ▲2件も全国1位（全国は同854件、+55件）、県外企業立地件数は46件（同▲1件）と8年連続で1位を記録
- 2日 首都圏新都市鉄道株式会社によれば、2024年度につくばエクスプレス（TX）の輸送人員は、1億4,598万人と前年に比べ+730万人の増加、2019年比では+288万人とコロナ前の水準を回復
- 3日 茨城県によれば、2024年度の茨城県農産物（青果物、コメ、畜産物）及び加工食品の輸出金額（県事業等を通じて関与・支援した事業者などへの聞き取り調査）は、73億4,225万円と前年に比べ約73%の増加、過去最高額を更新
- 4日 厚生労働省によれば、茨城県の2024年出生数は13,976人と前年に比べ▲922人の減少、合計特殊出生率は1.16と同▲0.06ポイントの低下（全国は出生数が68万6,061人、合計特殊出生率が1.15）
- 24日 茨城空港は、株式会社フジドリームエアラインズ（FDA）による、「小牧～茨城」（2025年9月10日～12日）、「茨城～隠岐」（9月10日～12日）、「茨城～山口宇部」（10月11日～13日）チャーター便の運航を公表
- 24日 茨城県は、県内海水浴場の水質調査結果を公表、調査対象16か所すべての海水浴場で、国が定める海水浴場としての水質に適合、国の水質判定基準におけるAA判定が6か所、A判定が9か所、B判定が1か所
- 25日 茨城労働局によれば、茨城県内における2024年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は2,642件、前年に比べ+3.7%と4年連続で増加し過去最高を更新、就職率は51.8%と同▲1.8ポイントの低下
- 27日 茨城県は、「茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者認定制度」の第2回認定事業者3社を発表、優れた商品やサービスを提供する県内ベンチャー企業を認定し、県との随意契約による商品等の活用及び普及拡大を図る
- 30日 茨城県によれば、茨城県の一般行政職（管理職等以外）の期末・勤勉手当の平均支給額（2025年6月支給分、平均年齢37.2歳）は70万7,579円と前年に比べ+7.26%の増加

国内・国外

- 5日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、中央銀行預金金利を0.25%ポイント引下げ2.00%とすることを決定、利下げは7会合連続
- 10日 気象庁は、関東甲信地方で梅雨入りしたと発表、平年に比べ3日遅い梅雨入り
- 11日 内閣府は、6月の月例経済報告で、わが国の景気は、「緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる」と判断を据え置き
- 11日 世界経済フォーラムは、男女平等の実現度合いを示す「ジェンダーギャップ指数」（2025年版）を公表。日本は148か国中118位と前年（118位）から横ばい、「経済」（112位）、「教育」（66位）、「健康」（50位）、「政治」（125位）のうち、経済・政治分野で引き続き男女平等に遅れ
- 13日 政府は、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025」を閣議決定。「減税政策よりも賃上げ政策こそが成長戦略の要」という基本的な考えの下、2029年度までに年1%の実質賃金上昇の定着を明記、国・地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）を2025～26年度の可能な限り早期に黒字化する目標を明記
- 17日 日本銀行は、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.5%程度で推移するよう促す現状の金融政策を維持することを決定。2024年7月の会合で決定した長期国債買入れの減額計画の中間評価を実施、四半期ごとの減額幅は現状の4,000億円から2026年4月以降は2,000億円に圧縮し減額ペースの緩和を決定
- 18日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を4.25～4.50%に4会合連続で据え置くことを決定
- 27日 日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、家計保有の金融資産残高（2025年3月末）は2,195兆円と前年同期に比べ+0.3%の増加。現金・預金が同+0.1%、株式等が同▲3.9%、投資信託が同+8.8%の増加
- 27日 厚生労働省によれば、2024年度の国民年金保険料最終納付率（22年度分保険料）は84.5%と前年度に比べ+1.5ポイントの上昇、12年連続で改善